

2007年9月中間期 連結決算の概要

2007年10月31日

株式会社日立製作所

HITACHI
Inspire the Next



2007年9月中間期 連結決算の概要
2007年10月31日



Contents

1. 2007年9月中間期連結決算の概要
2. 2008年3月期連結決算の見通し
3. 事業部門別状況

2007年9月中間期 連結決算の概要
2007年10月31日



Contents

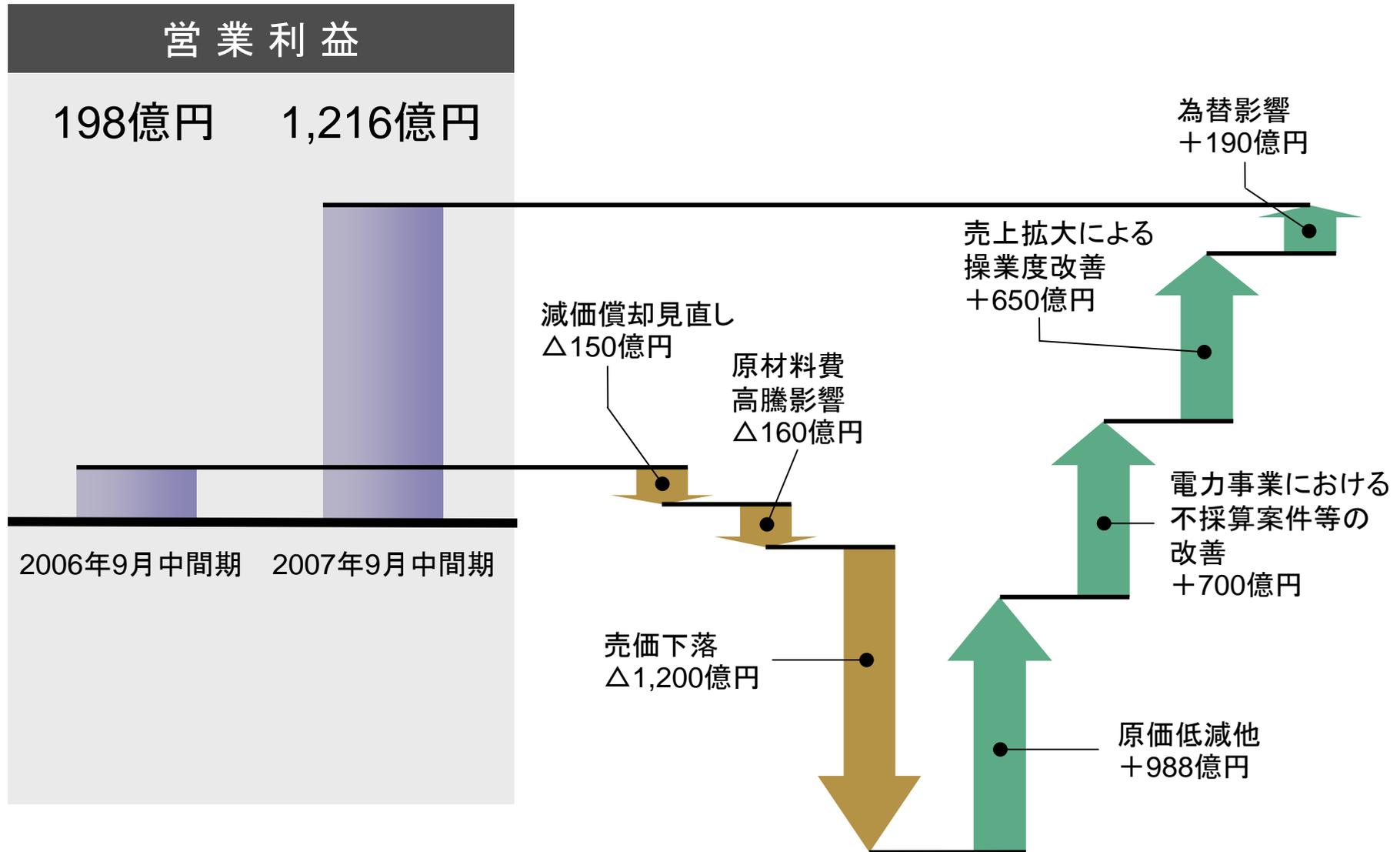
1. 2007年9月中間期連結決算の概要
2. 2008年3月期連結決算の見通し
3. 事業部門別状況

1-1. 業績概要

単位：億円

	2006年9月中間期	2007年9月中間期	前年同期比
売上高	47,709	52,804	111%
営業利益	198	1,216	613%
税引前当期純利益	258	1,360	527%
少数株主持分控除前利益(損失)	△347	359	-
当期純損失	△780	△130	-

1-2. 営業利益の主な増減要因(前年同期比)



1-3. 国内・海外売上高

単位：億円

	2006年9月中間期	構成比	2007年9月中間期	構成比	前年同期比
国内売上高	28,203	59%	29,954	57%	106%
海外売上高	19,506	41%	22,849	43%	117%
うちアジア	8,912	19%	10,282	19%	115%
うち北米	5,142	11%	5,201	10%	101%
うち欧州	3,803	8%	5,069	10%	133%
うちその他の地域	1,647	3%	2,296	4%	139%
合 計	47,709	100%	52,804	100%	111%

海外売上高比率 43%

1-4. 比較連結損益計算書

単位：億円

	2006年9月中間期	2007年9月中間期	前年同期比
売上高	47,709	52,804	111%
営業利益	198	1,216	613%
税引前当期純利益	258	1,360	527%
法人税等	605	1,001	165%
少数株主持分控除前利益(損失)	△347	359	-
少数株主持分	433	490	113%
当期純損失	△780	△130	-

1-5. 比較連結貸借対照表

単位：億円

	2007年3月期末	2007年9月中間期末	比較増減
総資産	106,442	107,387	944
負債合計	71,277	71,549	272
うち有利子負債	26,874	26,627	△247
少数株主持分	10,737	11,554	817
株主資本	24,427	24,282	△145
株主資本比率	22.9%	22.6%	0.3ポイント低下
D/Eレシオ (少数株主持分含む)	0.76倍	0.74倍	0.02ポイント改善

1-6. 比較連結キャッシュ・フロー

単位：億円

	2006年9月中間期	2007年9月中間期	比較増減
営業活動に関する キャッシュ・フロー	1,775	3,785	2,010
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△3,076	△4,249	△1,172
フリー・キャッシュ・フロー	△1,301	△463	838
財務活動に関する キャッシュ・フロー	1,220	△305	△1,525

1-7. 連結設備投資・連結研究開発費

(1) 連結設備投資

単位：億円

	2006年9月中間期	2007年9月中間期	前年同期比
連結設備投資	5,027	4,995	99%
うち一般用	2,383	2,749	115%
うち営業用	2,643	2,246	85%

(2) 連結研究開発費

単位：億円

	2006年9月中間期	2007年9月中間期	前年同期比
連結研究開発費	2,018	2,088	103%
売上高比率	4.2%	4.0%	-

1-8. 事業部門別売上高

単位：億円

	2006年9月中間期	2007年9月中間期	前年同期比
情報通信システム	11,478	12,545	109%
電子デバイス	6,459	6,433	100%
電力・産業システム	12,808	15,983	125%
デジタルメディア・民生機器	7,587	7,280	96%
高機能材料	8,702	9,335	107%
物流及びサービス他	6,109	6,187	101%
金融サービス	2,636	2,223	84%
消去又は全社	△8,073	△7,183	-
合計	47,709	52,804	111%

1-9. 事業部門別営業損益

単位：億円

	2006年9月中間期	2007年9月中間期	前年同期比
情報通信システム	138	124	90%
電子デバイス	240	258	107%
電力・産業システム	△453	636	-
デジタルメディア・民生機器	△344	△508	-
高機能材料	638	646	101%
物流及びサービス他	79	107	135%
金融サービス	157	129	82%
消去又は全社	△259	△177	-
合計	198	1,216	613%

2007年9月中間期 連結決算の概要
2007年10月31日



Contents

1. 2007年9月中間期連結決算の概要
2. 2008年3月期連結決算の見通し
3. 事業部門別状況

2-1. 2008年3月期の見通し

単位：億円

	2007年3月期 実績	2008年3月期 見通し	前期比
売上高	102,479	105,000	102%
営業利益	1,825	2,900	159%
税引前当期純利益	2,023	3,000	148%
少数株主持分控除前利益	395	1,300	329%
当期純利益(損失)	△327	400	-

2-2. 事業部門別売上高の見通し

単位：億円

	2007年3月期 実績	2008年3月期 見通し	前期比
情報通信システム	24,722	24,900	101%
電子デバイス	12,874	12,550	97%
電力・産業システム	30,222	34,200	113%
デジタルメディア・民生機器	15,060	15,300	102%
高機能材料	17,945	18,500	103%
物流及びサービス他	12,135	12,100	100%
金融サービス	5,000	4,500	90%
消去又は全社	△15,482	△17,050	-
合計	102,479	105,000	102%

2-3. 事業部門別営業損益の見通し

単位:億円

	2007年3月期 実績	2008年3月期 見通し	前期比
情報通信システム	603	830	138%
電子デバイス	457	440	96%
電力・産業システム	363	1,500	412%
デジタルメディア・民生機器	△584	△720	-
高機能材料	1,323	1,330	100%
物流及びサービス他	202	190	94%
金融サービス	235	220	93%
消去又は全社	△777	△890	-
合計	1,825	2,900	159%

2007年9月中間期 連結決算の概要
2007年10月31日



Contents

1. 2007年9月中間期連結決算の概要
2. 2008年3月期連結決算の見通し
3. 事業部門別状況

3-1. 情報通信システム部門(1)

(1) 事業の状況

単位: 億円

	2006年9月中間期	2007年9月中間期	前年同期比	2008年3月期(見通し)	前期比
売上高	11,478	12,545	109%	24,900	101%
ソフトウェア／サービス	5,369	5,948	111%	11,500	100%
ハードウェア	6,109	6,597	108%	13,400	101%
営業損益	138	124	90%	830	138%
ソフトウェア／サービス	278	377	136%	900	107%
ハードウェア	△140	△253	-	△70	-

(2) 2007年9月中間期の状況

- 営業利益は、見通しを大幅に上回る
- ソフトウェア／サービス 増収・増益
 - ・金融機関向けを中心にシステムインテグレーションが好調
 - ・アウトソーシング事業好調。コンサルティング事業は海外2社の買収等により拡大
 - ・システム運用管理ソフト「JP1」等のミドルウェアを中心にソフトウェア堅調
 - ・プロジェクトマネジメントの強化や生産性向上を着実に推進
- ハードウェア 増収・減益
 - ・ストレージ統合等でディスクアレイサブシステムが国内外で好調
 - ・ブレードサーバが小型高集積モデルを中心に出荷台数を拡大
 - ・ATMが国内向けが引き続き好調だったほか、中国市場向けも出荷台数を拡大
 - ・急激な価格下落(～2007年6月)により、ハードディスクドライブ損失拡大

(3) ハードディスクドライブ事業の状況

	2006年 9月中間期	2007年 9月中間期	前年 同期比	2006年 第3四半期	2007年 第3四半期	前年 同期比	2008年 3月期見通し	前期比
	2006年1-6月	2007年1-6月		2006年7-9月	2007年7-9月		2007年1-12月	
売上高	2,183M\$	2,479M\$	114%	1,328M\$	1,450M\$	109%	5,500M\$	113%
営業損失	△159M\$	△323M\$	-	△124M\$	△58M\$	-	△300M\$	-

(4) ハードディスクドライブ事業の2007年7-9月期の状況

● 2007年7月より損益回復基調

- ・2.5型、3.5型製品の拡大、価格安定
- ・競争力のある新製品拡大(新製品比率90%まで向上)
- ・開発力強化によりヘッド等主要部品の品質、歩留まりが着実に向上
- ・一般資材費削減、間接人員400名/年削減

(5) ハードディスクドライブ事業の2007年10-12月期の見通し、今後の重点施策

● 2007年10-12月期黒字化

- ・2.5型、3.5型新製品の大手顧客への納入本格化、エンタープライズ向け新製品の出荷開始

● 経営資源の重点投入の継続による開発力の強化

- ・大容量ハードディスクドライブの優位性を活かした2.5型、3.5型、サーバ向け製品強化のためリソース集中
- ・新製品比率向上(第4四半期95%、2007年度新製品比率75%)

● 効率向上、コスト削減の徹底継続

- ・技術力強化のため、開発体制の改革を推進。メキシコ工場閉鎖をはじめとする生産・開発拠点の最適化、軽量化の推進
- ・経営改革加速のためマネジメントを刷新

3-2. 電子デバイス部門

(1) 事業の状況

単位：億円

	2006年9月中間期	2007年9月中間期	前年同期比	2008年3月期(見通し)	前期比
売上高	6,459	6,433	100%	12,550	97%
うちディスプレイ事業	1,010	946	94%	2,000	100%
営業損益	240	258	107%	440	96%
うちディスプレイ事業	△43	△16	-	20	360%

(2) 2007年9月中間期の状況

● ディスプレイ損益改善

- ・中小型液晶への経営資源集中により、損益改善。
- ・ワンセグ対応携帯電話や一眼レフ型デジタルカメラ等、高付加価値製品市場を中心に中小型IPS液晶が拡大

● 日立ハイテクノロジーズ増収・増益

- ・半導体製造装置、医用分析装置等の好調等により増収・増益

(1) 事業の状況

単位：億円

	2006年9月中間期	2007年9月中間期	前年同期比	2008年3月期(見通し)	前期比
売上高	12,808	15,983	125%	34,200	113%
営業損益	△453	636	-	1,500	412%

(2) 2007年9月中間期の状況

● 電力事業 大幅な増収・収益改善 黒字化、鉄道車両・システム事業伸長

- ・海外火力不採算案件と原子力発電所タービン損傷対策費が無くなり、電力事業が大幅な改善、黒字化
- ・国内原子力発電所新規建設により増収
- ・環境意識の高まりから石炭火力発電需要拡大、独ヴァルズム発電所向けをはじめ海外石炭火力が順調
- ・海外電力案件のプロジェクトマネジメント強化等により、工程・コスト管理を強化
- ・国内を中心にアルミ鉄道車両「A-train」好調、英国への高効率車両の輸出、車両保守事業開始

● 都市開発システム事業、オートモティブシステム事業、産業機器が好調に推移

- ・インフラ整備が急速に進む中国向け昇降機を中心に売上拡大
- ・上海に昇降機新工場建設
- ・クラリオンの連結子会社化により増収
- ・設備投資が順調であり、産業機器も好調に推移

● 日立建機 増収・増益

- ・油圧ショベルの需要増加、マイニング機械も堅調により、新興市場を中心に大幅増収・増益

3-4. デジタルメディア・民生機器部門(1)

(1) 事業の状況

単位: 億円

	2006年9月中間期	2007年9月中間期	前年同期比	2008年3月期(見通し)	前期比
売上高	7,587	7,280	96%	15,300	102%
営業損失	△344	△508	-	△720	-

(2) 2007年9月中間期の状況

● 売上高: 減収

- ・薄型テレビは出荷台数伸長、売上横ばい
- ・薄型テレビへのシフトに伴うプロジェクションテレビ事業の縮小
- ・前年同期はナンバーポータビリティ対応に伴うラインアップの拡充により好調であった携帯電話が減少
- ・家庭用および業務用空調機器、洗濯機等が伸長

● 営業損益: 減益

- ・業務用空調機器が引き続き好調に推移
- ・家庭用空調機器も改善
- ・北米市場で薄型テレビの大画面モデルが当初計画より伸び悩み
- ・北米を中心とした薄型テレビの価格下落

(3) 薄型テレビ事業の状況

	2006年9月中間期	2007年9月中間期	2008年3月期(見通し)
プラズマテレビ 出荷台数	32万台	39万台	118万台
液晶テレビ 出荷台数	20万台	31万台	81万台

(4) 薄型テレビ事業の改善施策

- 新戦略によるシェア拡大
 - ・フルHDテレビの拡販
 - ・世界最薄35mmの超薄型液晶テレビ「Wooo」UTシリーズ発売
- プラズマディスプレイパネルの生産効率向上
 - ・高効率設備を有する富士通日立プラズマディスプレイ宮崎事業所三番館で生産集中
- 質と量の確保
 - ・プラズマテレビに関する松下電器産業と引き続き提携強化。大型パネル相互供給、部材共通化、ガラス厚統一
 - ・事業の水平展開による操業度向上
- 徹底したコストダウン
 - ・材料費低減、固定費削減施策の継続

(5) 薄型テレビ以外の事業の改善施策

- 低収益製品の構造転換を継続
- 従来型コンシューマPCから放送・通信融合型製品へのリソースシフト

(1) 高機能材料部門の状況

単位：億円

	2006年9月中間期	2007年9月中間期	前年同期比	2008年3月期(見通し)	前期比
売上高	8,702	9,335	107%	18,500	103%
営業利益	638	646	101%	1,330	100%

(2) 物流及びサービス他部門の状況

単位：億円

	2006年9月中間期	2007年9月中間期	前年同期比	2008年3月期(見通し)	前期比
売上高	6,109	6,187	101%	12,100	100%
営業利益	79	107	135%	190	94%

(3) 金融サービス部門の状況

単位：億円

	2006年9月中間期	2007年9月中間期	前年同期比	2008年3月期(見通し)	前期比
売上高	2,636	2,223	84%	4,500	90%
営業利益	157	129	82%	220	93%

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化
(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- 急速な技術革新
(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動 (特に円/ドル相場)
- 製品需給及び為替変動に対応する当会社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 当会社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境(特に日本)
- 日本の株式相場変動

HITACHI
Inspire the Next 